

統計委員会基本計画部会 WG2(経済統計関係)

経済統計に対する要望事項

平成20年3月17日

経済産業省経済産業政策局調査課

経済統計を活用する上での政策的関心事項

1. 産業・企業規模毎の(労働)生産性

ーサービス産業と中小企業の生産性の引き上げが重大な政策テーマ

2. 内需主導型経済の実現

ー家計の所得(とくに賃金)や消費についてより正確な実態把握が必要

3. 新産業・新サービスの動態把握

ー産業構造の変化、ビジネス・モデルの多様化に対応した統計の整備

4. 経済環境の変化による経済・産業への影響把握

ー原油価格の変動等の重大な環境変化に対する迅速な影響把握

今後の経済統計に対する要望

1. より規模の小さい企業の実態把握

- 法人統計季報、日銀短観等は比較的規模の大きい企業が対象。
- 労働生産性を議論する上では雇用のウェイトが高く、サービス産業で多く活動する中小企業について、よりきめの細かい実態把握が必要。

2. 賃金や家計消費に関する経済統計の精度向上

- 雇用形態の多様化等により、既存の賃金統計では十分な属性の考慮なしに実態を把握することは困難。タイムリーさを保ちつつも、よりきめの細かいデータ提供が必要。
- 家計の消費実態をより正確に把握できるような調査方法の工夫。

3. 多様な業態に対応できる統計調査の仕組み

- 製造工程のアウトソーシング、製造販売の一体化等の業態の多様化に対応した産業分類上の位置付けを明確化する仕組み(ダブル・スタンダード等)の導入。
- 個々の行政機関や民間調査機関に分散している企業・事業所に関する情報の集約・共有。

4. 迅速な調査実施を可能にする環境整備

- 原油・原材料価格の高騰や円高の企業や家計への影響といった、社会の要請に応じた迅速な調査の実施を可能にする環境整備。